

平成15年度地方債計画

(単位：億円、%)

項 目	平成15年度 計画額(A)	平成14年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 一般公共事業	21,004	21,879	875	4.0
2 公営住宅建設事業	2,509	2,652	143	5.4
3 災害復旧事業	303	327	24	7.3
4 義務教育施設整備事業	2,237	2,358	121	5.1
5 社会福祉施設整備事業	565	595	30	5.0
6 一般廃棄物処理事業	4,505	4,909	404	8.2
7 一般単独事業	47,082	49,677	2,595	5.2
(1) 一般事業	16,135	16,891	756	4.5
(2) 地域活性化事業	4,317	4,317	0	0.0
(3) 合併特例事業	2,000	1,835	165	9.0
(4) 防災対策事業	1,095	1,095	0	0.0
(5) 自然災害防止事業	670	710	40	5.6
(6) 臨時地方道整備事業	13,537	14,473	936	6.5
(7) 臨時河川等整備事業	1,191	1,260	69	5.5
(8) 臨時高等学校整備事業	860	913	53	5.8
(9) 地域総合整備資金貸付事業	600	700	100	14.3
(10) 旧地域総合整備事業(継続事業分)	6,677	7,483	806	10.8
8 辺地及び過疎対策事業	3,750	3,900	150	3.8
(1) 辺地対策事業	620	650	30	4.6
(2) 過疎対策事業	3,130	3,250	120	3.7
9 首都圏等整備事業	257	274	17	6.2
10 公共用地先行取得等事業	700	700	0	0.0
11 調整(不交付団体分)	35	65	30	46.2
計	82,947	87,336	4,389	5.0
二 公営企業債				
1 上水道事業	5,364	5,794	430	7.4
2 工業用水道事業	259	323	64	19.8
3 都市高速鉄道事業	3,592	3,274	318	9.7
(1) 一般分	3,213	2,888	325	11.3
(2) 特別分	379	386	7	1.8
4 一般交通事業	191	208	17	8.2
5 電気事業・ガス事業	129	262	133	50.8
6 簡易水道事業	649	744	95	12.8
7 港湾整備事業	734	832	98	11.8
8 病院事業	3,731	4,260	529	12.4
9 介護サービス施設整備事業	190	203	13	6.4
10 市場事業・と畜場事業	244	261	17	6.5
11 地域開発事業	3,716	4,960	1,244	25.1
12 下水道事業	16,046	18,215	2,169	11.9
(1) 一般分	15,976	18,089	2,113	11.7
(2) 特別分	70	126	56	44.4
13 有料道路事業・駐車場整備事業	61	84	23	27.4
14 観光その他事業	240	245	5	2.0
15 公有林整備事業・草地開発事業	(229)	(268)	(39)	(14.6)
計	35,146	39,665	4,519	11.4
合 計	118,093	127,001	8,908	7.0

(単位：億円、%)

項 目		平成15年度 計画額 (A)	平成14年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三公営企業借換債		700	700	0	0.0
四特別転貸債		412	422	10	2.4
五減税補てん債		6,944	4,855	2,089	43.0
六臨時財政対策債		58,696	32,261	26,435	81.9
総 計		(229) 184,845	(268) 165,239	(39) 19,606	(14.6) 11.9
内 訳	普通会計分	150,718	126,493	24,225	19.2
	公営企業会計等分	34,127	38,746	4,619	11.9
(資金区分)					
政 府 資 金		76,900	76,000	900	1.2
財 政 融 資 資 金		50,700	50,300	400	0.8
郵 政 公 社 資 金		26,200			
〔郵便貯金資金〕		〔 10,000 〕	〔 9,800 〕	〔 200 〕	〔 2.0 〕
〔簡易生命保険資金〕		〔 16,200 〕	〔 15,900 〕	〔 300 〕	〔 1.9 〕
公 営 公 庫 資 金		17,800	19,000	1,200	6.3
民 間 等 資 金		90,145	70,239	19,906	28.3
市 場 公 募		24,000	19,400	4,600	23.7
銀 行 等 引 受		66,145	50,839	15,306	30.1

(備考)

- 1 「調整(不交付団体分)」は、国庫補助負担金の一般財源化等に伴う影響額に係る不交付団体への資金手当分である。
- 2 公有林整備事業・草地開発事業の()書は、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫から委託を受けて融資するものであって外書である。